

【資料】

## 対談：エンロン事件と米国会計

井尻 雄士・大野 俊雄

※この対談は、2003年2月27日、米国カーネギー・メロン大学の井尻研究室にて行われたものである。

大野 それでは、まずは最近話題になったエンロン事件がどういう背景で生じたのか。またそれから以降、「会計不信」がアメリカでも急速に大きくなっている、この話題からはじめたいと思います。

会計の歴史においては何回か「会計不信」が経済社会の混乱を引き起こしたことがあるのですが、その過去の「会計不信」と今回問題になっている「会計不信」とは、どの点が同じでどの点が違うのか、その辺りも含めて先生のお考えを伺いたいと思います。

井尻 「会計不信」という面から見ますと、アメリカの証券のマーケットの歴史では、1929年に大暴落があった。あれに更に輪を掛けたような大きな問題になったと思うのです。

その二つのパターンを比較するというのはいろいろな面で難しい問題もあるでしょうが、上場会社の数からいっても暴落の総額からいっても、2000年3月からの大暴落は史上最高でした。

こういったものがどこから来ているか、その辺の問題から検討していきますと、2000年に起きた粉飾のボリュームも大きかったです。

大野 今の先生の説明の中で「ボリュームが大きい」という指摘をされたので

対談：エンロン事件と米国会計

すが、このスキャンダルにかかわった関係者の数の多さとそのスケールの大きさ。結果的にはそれらすべてが「会計不信」を引き起こす要因となってしまった。

特にアメリカの会計制度、ディスクロージャー制度は世界最高だ、一番進んでいるという、ある種の通説がありまして、そういう意味ではわれわれは、まさかアメリカでこういう事件が起ころうとは思わなかった点もあります。逆に言えば、それについてだれかが、何らかの立場で警鐘を鳴らすとか、これを事前に防ぐ手立てがあったのではないか。

しかし事後的に振り返ると、ある種の共犯者が非常に多いという、それがすべてこういう事件を未然に防ぐ方向では動いていない。それが先程先生の言われた、1929年の時と比べて、規模の面でも非常に大きな「会計不信」を今回引き起こしたのですね。

井尻 そのとおりです。1970年代には、いわゆる効率的市場仮説があって、「会計はなくてもいいのだ」という意見、マーケットがすべてを見透すことができるという見方が常識のようになっていました。全くそれと反対のことが1980年から90年にはいつから起こりはじめました。粉飾があってもそれで市場が長期間だまされていたケースがつぎつぎとあきらかにされたのです。

私の見るところでは、経済や市場の複雑性がとくに増大して投資家がたとえ不完全であっても会計の数字に頼らざるを得ない、というぐらい見透しが利かなくなってきたと思うのです。

大野 今のお話の中でそれを別の表現で考えていく場合に、時価主義の流れ、時価評価の流れがずっと加速してきた、逆に言うと原価主義の本当の重要性や意義がどこかで忘れ去られたのではないか。ある意味では、アクセルとブレーキで言えば、アクセルばかりに気をとられて、ブレーキの存在が忘れ去られている。本来ブレーキとアクセルの両方があって、スムーズに動くものが、この一方のみしか注目されなかった。その点が、証券市場または投資家がそういう情報を希望しているからという理由だけで正当化されてきた。

井尻 おっしゃるとおりです。少しはあるのはあったのですが、結局押し流された感じになったと思います。一番よく例に取って言うのですが、ちょうど19世紀のなかごろから20世紀の始めぐらいに起こったゴールドラッシュの時代と、Eコマースのマーケットシェアの取り合いのゴールドラッシュとは非常に似ています。

それを頭のなかで再現する一番良い方法は、例えば今ビルの上から1万円札を大量にばらまいたと仮定しますと、今まで秩序正しく行動していた人にしても、会社にしても、一挙にアブノーマルなとりあい、つかみあいの状態がおこるのはどこの国をとはず容易に想像されます。

粉飾など、「皆やっているではないか」というそういう雰囲気になると、ゴールドラッシュの時と同じような群集心理と言いますか、そういうちょっとやさそつでは止めきれないようなものがあったのではないかと思うのです。SECも全くぼんやりしていたわけではないのですが、株がどんどん上がっている時期にはあまり言っても聞こえないことが多かったのではないかと思います。

大野 今ご指摘になった問題を少し分解して考えてみたいのです。いわゆるドット・コムが非常にもてはやされたという。日本でもソニーが「ソニー・ドット・コムに社名変更すれば一気に株価は上がるはずだ」と、冗談半分に言われたのです。（笑い）

先程ゴールドラッシュと比較できるといった場合、どうしてドット・コム会社は、まさに金脈を見つけた会社だという、そういうひとつのうわさとか、またそういう見方が社会の中で広がる。これはやはりITに対して非常に楽観視過ぎる見方がアメリカにすごく広まった。金融工学がもてはやされ金融商品市場でデリバティブなどが盛んに売買された。そういう傾向ともやはり重なって、そういう意味では本当にそこにゴールドがあったのかというと、みんなが丁寧に現実を見ないでうわさに流されてしまった。そういう印象もあるのです。

井尻 今までの地味な製造会社、ものを造る産業が、少々の豪雨が降っても水を地面に吸収して徐々に河川にながす森林のような緩衝材の役割をはたしてき

対談：エンロン事件と米国会計

ました。それがインフォメーションだけで取引ができるということになりますと、まるで森林の木がみな切り取られると水が一挙にながれるのとおなじような状態になりがちですね。そこを一番狙ったのがエンロンです。

エンロンのやり方というのはオーガニゼーションの問題ですし、あるいはマーケットの面からいうと、実に新しいやり方を大いに取り入れてやった。しかしそうしますとちょうど何でも、雨が降れば必ず豪雨というような、歯止めが効かなくなる。その点が1929年の時よりもはるかに大きな被害が生まれたというものではないかと思います。

大野 最近では、ドッグイヤーという表現もある、非常にスピードが速い。先程の製造業が事業を運営するスピードと、例えばテリパティブとかそういうかたちのビジネスで一つのサイクルを考えた場合、非常にそれが速い。

そういう意味ではスピードアップということが経営について要求されたのですが、このような動きが会計に対しての何かいろんな課題を与えたという側面があるのでしょうか。

井尻 今、新聞記事などを見ますと、SECのマーク・ツー・マーケットの時価を中心とした考え方がいけなかったのではないかという批判が出ております。何でも時価で評価する、一時点の価格で評価しようというのはいいのですが、一つの会社の利益が何倍にも勘定されるわけです。その会社の株を持っている会社が、株価が上がったのでそれを利益に取り入れると、そうするとその2番目の会社の利益もあがる。そういうわけでよかれあしかれ、何ものが速くなると同時に振幅度が高くなってきました。

ドット・コムがあんなにつぶれたというのも、もう少し徐々に行けば、もっと順調に十分に伸びていけるのでありながら、それこそ、ちょうど最近シカゴであったナイトクラブで大きな火事のときのように、われ先に行こう行こうとするから、大部分が駄目になってしまった。

大野 今ご指摘の問題をもう少し会計のコンテキストの中で考えてみたいのです。その場合に企業価値、またはその中でも例えば企業の資産というのはどの

ように考えるか。ドット・コムの場合は、比較的、有形資産はなくて、製造業と比べても少額の資本で事業を開始できる。場合によってはその顧客名簿自身が重要な資産であるという見方もある。

このような現代の資本主義とか、現代のビジネスの現状に対して、会計がうまくキャッチアップできているのかどうか。その点で考えた場合、過去の原価主義の考え方は、現在のこのような新しいビジネスに対してそのまま同じように応用できるのかと、この点はどうですか。

井尻 やはりこれまでどんどん時価主義になって、意思決定を中心としたもの、それはそれで非常にいいと思うのです。そういう目的のために会計というのは、いわばフィナンシャルニュースを提供するものであるということにして、もちろん全然差し支えないわけです。しかしそうなると、フィナンシャルニュースなら、いまある3カ月に1回ぐらいの開示では時代遅れでとても役に立たないのではないかと、そういう反省も起こることになるでしょう。そういった世界のものの考え方と、これまでの会計とは全く相入れないと思います。逆に言えば、これは別の会計として発足すれば誤解も少なかったろうし、そういう意味では、今までのある会計のコンサーバティブなやり方ですとか、そういったものも崩さないで、いわば二本立てでやっていくことのほうが被害は少なかったと思うのです。

大野 今までの会計とは別の会計。それは非常に単純化して考えると、アカウントビリティーの会計と、意思決定に必要な情報を提供する会計という、会計に目的観を基礎に、極端に単純化して考えた場合、そういう見方もできるということはあるのでしょうか。それは少し極端に単純化していると。

井尻 それはいいですよ。スチュワードシップから始まったアカウントビリティーを中心にやってみますと、例えば証拠の重要性、客観性の重要性、検証可能性の重要性というので、そういうものがない分野にはアカウントビリティーの会計は入っていかないわけです。

これは「空を飛ばしたい」と言うから、自動車に羽を付けても飛べないのと同

じように、確かに「飛びたい」という需要があるのは分かっているのですが、それを安全にするテクノロジーがあるのか、できるのか、そこが問題なのです。大野 アメリカの会計実務と会計理論の流れをあとで少し振り返って、その点にまた立ち戻りたいと思うのですが、その前に証券市場での投資家のビヘイビア等について、ケインズのいう美人投票と同じような側面があるということの指摘を考え合わせた場合、証券市場が非常に発達しているそのアメリカの証券市場で必要とされる情報はどのようなものかということについての説明が、または合意がなされたうえで情報が開示されていると考えることは可能なのでしょうか。その辺の問題は。

井尻 ある程度、3カ月に1回という制約の中ではありますが、そういう意味で予測の利用なども非常に出てきたということは、投資家にとって非常にいいことです。新しい情報というのは。

大野 それがある種うわさというか、つまりだれが美人であるかが重要ではなくて、みんながだれを美人かと思うことが非常に重要だということがよく言われるのです。(笑い) そういうような投資家のビヘイビアを考えた場合、結果的に証券アナリストの役割とか、今回のスキャンダルで見直しもされているのですが、そういうことを考えた場合、いわゆる自己責任のかたちではなくて、より素朴な、何か非常にイーजीに判断してしまうことが起こってしまって、それが最初に問題にしてきたドット・コム会社とかが、いったいいつもではやされ、はやし立てられていったのか、その辺のつながりが……。

井尻 そうですね。最近では玄人だと思われるファンドマネジャーがまるで素人の投資家のように、ほかの人のやった結果をそのままねをすることが多くなったと聞いています。そうするとちょうど、民主主義の話ではないですけども、民主主義というのは各人が独立の判断をして、それを総計するということにある程度安定的なものがあつた。何人投票があつても全部に相関が非常に高いものになると、効率の良いのはできても独立した判断の集合からくる安定性がなくなります。その例が1990年から2000年にわたってどんどんではじ

めたドット・コムは赤字です。あのころは赤字であろうと、何でもどんどん上がっていました。だれか最後に買う人があると分かればどんどん株は上がっていった。

大野 そういう意味では健全なコンサーバティズムというか保守主義の原則というか、会計が本来持っていた会計情報の中にそういう要素があるということが、本来は合意されていたはずですが、先程のアカウントビリティ情報が満たすべき諸属性との関連で、その辺りをひとつ歴史的に振り返っていただきたいということです。

この点については最初に29年恐慌の話を出していただいたのですが、その反省の時にはこの問題は十分に議論されていたように思うのですが、どうでしょうか。

井尻 やはり1929年の暴落のあと、アメリカ会計学会が非常に大きなリーダーシップを取っていました。コンサーバティブな客観性や検証可能性を強調していたのですが、30年たつとだんだんと忘れられますね。

大野 「会計不信」ということが、少なくとも日本の新聞紙上では、アメリカのエンロンスキャンダルに対しても、また現在日本で問題になっている不良債権問題についても、「会計不信」ということがいつも重ね合わせて議論されている。会計の立場から本当の意味での「会計不信」と言えるのでしょうか。

その「会計不信」の中身が30年たつと忘れられるということになると、どこに責任が、責任と言う表現は適切でないかもしれませんが、「また会計不信が起こった。これは会計が悪いのだ！」とあたかも言われかねない状況です。その点については。

井尻 これは投資家にも反省してもらわないといけないのです。「会計不信」とよく言われますが、「会計過信」のほうが問題ではないか。(笑い) 大体、一つのインプットを提供するだけで、会計の数字を見て株を買って必ずもうかるというものではないのです。ものすごく会計に対する過信というのがあったのです。

一番いい例が、一株当たりの利益金の予測です。予測が出た段階でもう上がっている。利益金など、期間計算がそんなに詳しく、一つの数字でできあがるはずがないわけです。ですから、どちらにしてもそういう意味ではもう少し会計の見方に立って、一般大衆に会計の仕事とはどういうものかを説明する部署もあり役目もあるわけですが、両方を説明する責任があるのではないかなと思います。ドット・コムの問題の次にまた似たようなゴールドラッシュ的なことが起こる可能性が非常に高いのではないのでしょうか。そういうのがあったときに、いわゆる歯止めというのはあるのかという問題ですね。

大野 ある種会計制度というのはコンサーバティブと言われる場合があるのですが、そういう意味で、会計情報を取り巻く利害関係者がもう一度ヒートアップを押さえるブレーキとしての会計制度の重要性を見つめ直すという機会が必要だということにもつながるのです。

井尻 そうですね。そうすると、そういう意味でヒートアップさせない会計と言うもの、もう少し例えば利益が徐々に出てくる、一挙にぼんと上がった時点でその都度利益を報道すると、必ず誤解されたものになる。そういったものから移動平均を取ったものを公表する。

大野 そのほかにもう一つの現在の会計のポイントと言われることがあるのですが、いろんな面で情報の量の拡大とかが図られています。四半期ベースとかセグメントとか、キャッシュフロー・データも公表させる。このように一方では周辺的な会計情報の充実というようなことも見られる。これの評価は、井尻先生はどういうふうに見られているのですか。

井尻 そうですね。キャッシュフローは大いに期待されています。キャッシュフローの特徴は利益よりも操作しにくい。また現に、営業キャッシュフローというのは会社が破産をする数年前から動きが見えるといわれています。というのは常識的にも理解できることで、大体破産寸前になればなるほど利益操作が多くなる可能性があります。営業キャッシュフローではなかなか操作がしにくい点があります。



しかしそれにも操作の可能性があつて、もともと財務キャッシュフローであるべきものを、それが営業キャッシュフローであるとして入れてしまうものです（笑い）。キャッシュフローのトータルは変わりませんが、投資家が注目する営業キャッシュフローが増加されます。

しかし事実と予想を区別しようという要請は高かまっているようです。そこで今ある財務諸表は、すべて事実の測定、すなわち実測と、予想の測定、すなわち予測との二つに分けてしまう方法が検討されています。たとえば財務諸表のすべてが3つの欄でできており、第1欄は実測のみ、第2欄は予測のみで第3欄がその合計でこの数字はこれまである財務諸表と一致するというものです。予測の割合が多ければ多いほど予測がソフトな数字である本質的な性格から、操作されやすいことを別欄で明記することによって投資家の注目をもとめようとするものです。

さらに金額的に会社にとって一番大きい予測というのは現在価値計算で生まれる予測です。年金計算では百億、千億単位の数字ですから、割引率を1パーセントかえただけで年金債務が半分ぐらいになったりします（笑い）。だからそういった現在価値計算をやるなどは言わないのですが、やったのを今度は実測という堅い数字とミックスしてたしてしまうから両方とも役に立たなくなるのですね。

大野 これは基本的にはその情報処理システムに、何らかのインプットデータが記録の段階から始まって、それを事後的にどういうふう処理していくか。そこで最終的に要約表の中で足したり引いたりして利益を出すのが一般的だとした場合、実測の流れと予測の流れは最初のインプットデータとしてインプットする際からちゃんと目印を付けていこう、そのように最初から明確に区分していかないと駄目だと。

これは非常に分かりやすいのだけれども、私どもの情報利用者の点をもう一度振り返ってみたいのですが、その利益が実はこの二つの要素の組み合わせでできているという、これはどちらに、つまり投資家なり情報利用者がそれを正

しく知るべきだと考えるべきなのか。それとも一般的に会計情報というのは、素人でも簡単に入手できますし、そういう意味では素人なりに理解しようとするわけですから、利益という数字に最終的に二つの種類の違うインプットデータを突っ込んでしまうという、そのプロセス自体に問題があるのか。

井尻 まず二つに分類するということが出発点で、そうすると純利益も二つに分かれる。普通なら一番そこが見たいというところがあるでしょうし、一株当たりの利益金がいくら、そのうち何パーセントが予測であるというような格好で出れば、金額の絶対額ではなくて、相対的なバリエーションというものもある程度ある。

もっと欲を言えばもう1欄足してにして、時間の経過を1年以内に実測になるという予測と1年を越えないと実測にならない予測に分けることも考えられます。これはカレントとノンカレントの区別がはっきり定着しているものですから、割合に受け入れられやすいものでしょう。あるいはもっと欲張って、もう1欄足して、たとえば5年以内に実測になるものとそれ以上のものとのわけるといったようなもっと細かいことわけて予測のリスクを開示することができます。

大野 年金等でもそうですが、極めて遠い将来を予測して、何らかの現在価値にしないと足し算引き算できない。それはやはりやむを得ない。つまり、未来数値を取り込んでいくということは会計にはどうしても避けては通れない課題になっているとお考えになっているのですね。

井尻 それは確かにそうですね。期間計算をやる会計の宿命みたいなものです。ここにもうひとつ面白いことがかかわってきます。アメリカの証券取引委員会の規則では予測に関する規則があります。これは1970年代の終わりぐらいに出たのですが、会社が予測を公表した場合にその予測が善意で行われて合理的基礎に基づいて行われる。この二つがあれば訴訟をされた際、強い保護を受けることができる制度です。

これは趣旨としては企業にどんどん予測を自発的に公表してほしいという

SECの意向から始まったのですが、実測・予測を区別した財務諸表なら会社のみならず、あるいは監査人のほうも保護が得られるのではないかとということが検討されています。

こういったときに会社の保護とか監査人の保護とか考えること自体に、不満に思う投資家もいるでしょうが、どんなに善意で合理的基礎があっても、後日の実測が予測と大幅にことなったら必ず責任をもつべし、というようなきびしい環境のなかでは予測という投資家にとって重要な情報がとてもでてくるはずがありません。だから予測である以上、今言ったような二つの条件があれば保護がうけられるのは当然で、今の財務諸表がこういった格好の保護を受け入れられないのは、実測と予測を区別しないからです。

大野 今のお話で、予測というのは必ず誤差を含むということであれば、予測数値それ自体ではなく、どのように予測したかがより重要だと指摘されたと思うのですが、どのように予測したかというのは、企業は何らかの判断根拠がある、その際に使った予測モデルとか、その時点での合理的な根拠とかを主張できるように、やはりそこは企業側が明確に記録に残しておかないと、訴訟の際にも争えないということが現実的に起こってくるわけですね。

井尻 それはそうですね。実質的には、監査における問題と一緒に、仕訳の全部について説明可能な根拠になるものがないといけないのと同じだと思います。善意と合理的基礎があれば訴訟をする原告側に立証責任が移るわけです。原告のほうから「その予測は悪意があった。その予測には合理的基礎がなかった」ということを立証しなければいけない。

大野 話を前の話題に関連付けると、アカウントビリティというのはどちらかといえば、過去から現在の状況下の企業の行動についての報告責任というように一般的には考えられると思うのですが、今、どのように予測したかも説明可能でないと駄目だという場合、それはある種のアカウンタビリティの拡張というようには考えられないですか。

井尻 そうですね。当然やるべき法的な適正過程の一つです。ただ役に立つか

対談：エンロン事件と米国会計

らということだけで、あとは問題が起こっても知らないということは新聞のレポーターでも許されないことがよくあるでしょう。その辺に対するアカウンタビリティの考えかたは同じだと思います。

大野 この問題を少し具体的に考えるために、最近話題になっている環境コスト、これは特に企業にとっては、将来負担するという、日本でも最近土壤汚染のことが問題になっていまして、その当時はそういう化学的な有害物質に対して必ずしも十分には認識されていないとか、有毒性に関してははっきりとした根拠もなかった。そういう場合は先程言われた合理的基礎ということで、保護されるという話が可能かと思うのですが。

しかしいずれにしても、現時点ではそれは何らかのかたちで環境保全という費用支出を伴う。環境保全のための努力を要求されるわけです。それはだれがその責任を負うのか。このことについては今の予測の問題に関連づけても、社会的な合意ができていないとは考えにくいのです。これは今後の課題としてどうでしょうか。

井尻 環境問題はやはりそういう意味では新しいですから。環境保護についてもまだなかなかスタンダードになる規定や判例がほかの分野にくらべてまだまだ少ないようです。スタンダードというのがはっきりしないということになりますと、なにが合理的基礎になるのか、どこまでを善意と見るのか分かりにくいです。

大野 それは何らかのかたちで将来のマイナスのキャッシュフローを引き起こすという、これは広い意味で将来のキャッシュフローを会計は取り入れていくという大きな流れにとっては間違いない。その取り入れ方が可能性としてはどういう、スタンダード論でも結構なのですが、もう少し何が、今言われた善意とか合理的基礎だけで、ルールが明確になるのでしょうか。それとも、もう一つ、何かまだ足りないものがあると。

井尻 やはり、予測というのは、間違える可能性が非常に多い。どういうバリエーションで間違いが起こるかということ、その計算もまだはっきりしないのが通

常です。本当に今のところではしょうがないというか、無理ではないかというところでしょう。それがこれからだんだんとパターンができてくるのでしょうか。そういうふうソフトな分野に入っていくことは非常にいいと思うのですが、何か別の格好で入っていかないと、今ある会計制度と混ぜてしまうと、両方とも被害を被ってしまうことでしょう。

大野 エンロンの問題に戻ってもう一度整理してみたいと思います。ペナルティを高くして未然に防止するということがあまり逆に強く出過ぎると、本来の企業行動のベンチャー的なところとか、いろいろな新しい事業活動をスタートさせるというインセンティブを萎縮させるというそういう心配はないのでしょうか。

井尻 ありますね。やはりそういうところで、陰と陽の両面があるというのはバランスが問題だからで、それが本当の立場ではないかと思います。

大野 この点は会計自体にそういうバランス感覚が本来備わっているというのは、少し単純化した見方ですか。

井尻 投資家保護のみを目的とした意思決定会計では、一元的な見方になることが多いようです。会計責任を強調するアカウントビリティーの会計では会計責任の履行者（accountor）と受益者（accountee）のバランスをアカウントは常に考慮することが要請されております。大体アメリカ経営でも日本経営でも同じだと思いますが、経営者というのはオブティミストで、経営者だけで経営していたのでは歯止めが効かなくなることが多い。本当にコンザーバティブで経営をする経営者が成功するというのはなかなか少ないです（笑い）。

やはりあるべき対策をしてのちのオブティミズムですね。そうすると企業の中で必ずコントローラーというのが、これが今どこの会社でも CEO にリポートしていますが、むしろ今度はオーディットコミティーの権限と責任が大きくなったのでそれと密接な関係をもつことが要請されています。

大野 トータルとしてある種の、最後は陰と陽というような比喻もされましたけど、コーポレートガバナンスの仕組みの中でバランスが取ればいいという

対談：エンロン事件と米国会計

解釈。それからオーディットコミッティー。

井尻 やはりそこには株主の問題もあり、あるいは社員の問題、債権者やその他のステークホルダーがあるわけです。その間のバランスということがもちろん考えられます。

大野 会計を含めて、システムは時代環境の変化に応じて、サービス能力を向上させていくという必要性があると思います。そういう意味で、現在の会計のサービス能力の現状について、つまり時代が、または会計のステークホルダー全体が会計に期待していることを満たすために、会計がどのようなサービスポテンシャルを今後更に満たすように能力アップを図っていくか。

例えばパソコンのOSでもそうですが、たえずバージョンアップしていくわけです。会計のバージョンアップの仕組みはどうあるべきかという、「べき」の議論でもいいのですが、または現在、そういう意味でのバージョンアップがなされていると考えていいのか、その点、先程の予測値を会計にいかに取り入れていくかということから少し発展させて、先生のお考えを伺いたいです。

井尻 これもアカウントビリティーの面からのとらえ方と意思決定の面から見た考え方で違います。アカウントビリティーのほうから言いますと、結局、一応利益が相反するような各パーティーにとって、どういうふうに会計の数字が両者のコンフリクトを解決するのに役立つことができるかということだと思うのです。

それが、やはり客観度の高め方とか、今までの客観度は非常に少なかったのに、今度新しい技術を使うことによって、それがはっきりと分かるようになった。もっと分類にしても間接費の割り振りにしても、前は何パーセントとかということ勝手に決めてやっていたのを、もう少しいろいろなメーターを施設に置いて、細かい測り方をして分けるといふふうにやれば、当事者ももっと納得してやっているというのがアカウントビリティーから見たサービスであると思います。

そうしますと、会計においてこちらの面から見ると、何が一番大事かという

と、絶対に記録なのです。記録の保存は今度エンロンのことで大きな問題になりました。記録があるために、両方の当事者がお互いにレスポンシブルなものになるという点です。記録がないとなると、何でも先取りしたものが勝ちといったような戦国時代になってきます。

意思決定のためのバージョンアップを考えますと、結局できるだけ確かな情報をできるだけはやく伝達したいということでしょう。新聞のリポートと同じような考え方で、読者が何を欲しがっているか、どんなに早く正確なものを提供できるか。そういった格好での科学・技術を大いににとりいれて行こうということで、合目的性の問題でもあり、信頼性の問題でもあり、会計の質的性格として挙げられていたようなものが、全部一応チェックマークに上がるということでしょうね。

大野 最初の話の記録のところにもう少し焦点を当ててみたいのですが、最終的には会計システム全体の目的に規定される面があるとしても、記録という行為自体の持つ意味合いが、例えば従来の複式簿記という会計の記録では、確かに記録の重要性について認識されているのですが、その面に焦点を当てた場合、サービス能力を向上するということは単純に、例えば記録の範囲を広げるとか、複式に必ずしもこだわらない。より多面的な分類とか、処理が可能なように記録の在り方も変えていくというところにつながっていくのでしょうかね。

井尻 そうですね。つながっていきますね。結局、それも先程の話ではないのですが、複式簿記というのは非常に強力なネットワークを作っているものです。ところがそうはいっても、それだけに限って言っているわけではないです。ほかに単式のものもたくさんいいところがございます。

複式のものには必ずある事象が起こると、それがなぜ起こったかという理由付けをやっているわけです。記録がずっとつながっているから、SEC の調査があっても次々にトレースしやすいのです。

それが単式だと、皆一つ一つインディペンデントである。この点がキャッシュフローの動きを考えた場合、一番キャッシュフローの特徴と利回りという観点

から、特徴としては、単式であるだけに非常に早くやれる。なぜお金が入ったかというよりも、いくらお金が入ったか、それだけで分かるわけです。これを複式簿記にするとどうなるかという、またいろいろ難しい問題があります。

そういった一つ一つの金銭のインプット、アウトプットに、なぜ起こったかという理由付けをやっていくと、これはなかなか大変です。ただ、サービスとしてどれだけ向上できるか。これになると、ほかの単式簿記と同じようなことが言えると思いますが、例えばキャッシュフローの特性にしても、もっと早く工夫して、もっと細かい、あるいは1時間ごとに測ってデータを追うことができる。

大野 交換とか取引とか、そこではある種のネットワーク化された事実関係を記録のベースにしているとも読み取れるのですが、モノとかカネの双方向的な流れをベースとするだけではなくて、そこでどういう知識とか情報が使われてオペレーションがなされたかとか、それがより広い意味ではネットワーク化されているわけですから、そこがトレースできるという仕組みを作るということは、ある種の会計の記録の拡張という意味合いが出てくるのではないかと考えられるのですが、知識、最近よく話題になる無形資産、例えばブランドまたは知的財産権とか、そういう従来のモノ・カネでは、通常は記録しにくいという知的な資産の動きをトレースするということは、なお複式簿記の枠内で可能なのですか。

井尻 理論では可能ですね。実務ではその費用とのバランスが問題でしょうが。それを実行するのにどういうコンベンションをもうけるかなどの問題も起ってきます。

大野 今、サプライチェーンという枠内での基本的な情報共有に基づく効果というようなことがよく言われるわけですが、その発想法に立った場合、ひとつひとつの取引という視点はなくて、チェーンという視点を入れて、一つの記録をまとめて考えるという、それはある種、ミクロのレベルのグループ財の社会化という動きにつながってきたというようなことはどのように考えていくので



すか。

井尻 オーガニゼーション一つにしても、やはり大きなネットワークを考えるべきです。そしてその中で会計というのは、新しい会計が必要になることでしょう。

これが単式のものだと、みんなインディペンデントに記録されているのです。トータルでいくらというのは簡単に出るのだけれども、果たしてどれがどういうふうに貢献してこういうふうになってきたか、それができないです。

大野 以前に井尻先生は、三式簿記という提案をされ、その中で因果関係を更に深めるといふか、そのモノ・カネの流れを引き起こす加速度というかたちで説明されていたと思うのですが、現在、井尻先生は三式簿記についてどのような考えをお持ちですか。

井尻 やはり、エンロンの事件があってから、ああいう考え方は非常に重要ではないかとよく言われるのですけれども、確かにそうです。もっとそういう意味ではサービスを高めて、微分一つやったレベルでものを考える。その各事業部あるいは各事業がどれだけ早く利益を上げているか。それがバランスシートになるわけです。どういう経路で結果が出てきたのか。ただ、それを結局今までのある損益計算書、それにインパルスをくっ付けて、財産の変動を説明するのが利益だということになります。

ここで利益を時間で微分したモメンタム(これを「利速」といっているのですが)というのを規定して、その変動を説明するのがインパルス(「作速」としますと、われわれの目が、個々のものとのものとの交換によって、利益が何億円あがるかという、この「何億円」という単位レベルではなくて、新しい商品を導入したということがインパルスになってモメンタムが「月当たり何億円」上がるかという微分のレベルでの問題に一段高くなるわけです。

そうすると、今まで月当り1億円の利益を上げていたのが、この新製品を開発して発売したために、月当たり1億1千万円の利益で、月当たりにしてプラス1千万円というのが新製品のコントリビューションと考えられる。この利益

が今後半永久的につづくともみるのか、それとも減価償却のように逓減していくものか、その月あたりの逓減率は、などといったようなことが問題になります。

いまマネジャーをリソースマネジャーとキャピタルマネジャーに分けると、貸借対照表の棚卸管理や、個々の資産がどうあるかということについて責任をもつのがリソースマネジャーでいわばミドルマネジメントの問題なのです。それに対して、トップマネジメントのやることは、キャピタルマネジメントなのだ。キャピタルをどういうふう投資し回収するかが問題です。そういった人たちにとっては、モメンタムとかいうのは非常に重要な概念であり測定であります。

大野 今の話で、具体的な企業経営者の課題ということに引き下ろして考えた場合に、例えば研究開発とか、新製品の開発とか、そういうことの重要性は確かに認識はされているのですが、それを評価し管理するための実務的な技法は開発されているかということは……。

井尻 開発といっても単純に移動平均をやって出てきた数字を出発点にして使っていいでしょう。その後、移動平均しながら、それならそれで上がってきたものを、モメンタムとみなして計算を進めそれをもとに利速計算書をつくります。これが今ある会計の貸借対照表にあたるわけです。

結局この考え方で一番面白いと思うのは、非常にニュートン力学と関連するところがある。どっちかといいますと、今の会計は、アリストテレス的な会計です。どうしてかという、利益というのは努力をしないと上がらないもの。努力の成果として利益が上がるので、スタンダードがゼロベースです。とにかく、ここから上がったたり下がったり、一つ一つがちょうどものは力を加えないと飛ばないものだという考えかたです。今度のこの考え方では、放っておけば会社は一定のスピードで利益が上がる。これは成果を測るベースラインになるわけです。

だからどちらがいいかというのは、どちらの見方も有用です。実務上どちらが役に立つかという、大体新しい産業では利益の変動がはげしいので利益は

ゼロベースではかるのが妥当でしょう。しかしもう長年続いている産業では、ほっておいても利益があがるモメンタムがあるので、ニュートン力学での過程が適応しやすいです。

ただ、これの厳しいところは、一度モメンタムは月当たり1億円と出ますと、12カ月たてば12億円の利益が上がるわけです。しかし月はじめに1億円のモメンタムで出発して、月末にも1億円のモメンタムであれば、経営者は何も成果をあげたことにならないのです。まったく現状維持でそれを1年間やっただけです。だから、やはり新製品を入れてモメンタムを上げるとか、そういったような貢献をやって、利益ではなく利益のモメンタムをあげることに努力するのです。

大野 結果として、一定のモメンタムが維持されたとしても、企業というものは絶えず環境の変化の中で経営していくわけですから、マイナスのスピードだとか減速というのが本質的にはありそうです。

井尻 そうですね。それが力学のまさつの概念に対応しています。

大野 それを一定速度で、絶えず加速度をかけていくというのは、その辺は、経営者として最低限何か新しい試みを取り続けたいといかないという、そういう感覚が必要だと認識させる、そういう効果もありますね。

井尻 数式でいうと定速の場合、利速×時間が利益ですけれども、利益を見ながらやっていると遅いので、速度を見ながらやる。あるいはもっと言うと、ジェット機なんかでもそうですが、加速度を見ながら運転していくことが必要なものもあるでしょう。

大野 企業が加速度を上げていく際に、いろいろなドライバー、つまり経路を通じて……。

井尻 キャピタルのドライバーですね。

大野 各ドライバーのデータをチェックしながら経営操縦する、そういうふうな視点で見た場合、現実問題として、確かに経営者は舵を取っていますが、組織としていろいろな利害関係者が協力関係の中で仕事をしているという状況な

のですが、そういうドライバーに関する情報を、企業のメンバー全員が知って、役割分担の上で貢献している、モメンタムのところで貢献しているという認識が可能な、これは内部的な情報ですが。その点ではどうも経営者たちにして、そういう情報を経由しないで、ドライバーの操縦をしているのではないか。

井尻 やはり、ちょうど配賦の問題が原価計算に絶えずあるようにですね。モメンタムの配賦の問題が。ただ、その計算が今の会計では「利益額」がというふうに配賦される。ところが、この新しいものは、モメンタムの向上度というか、「インパルス（作速）額」というのが各人に割り当てられる。その分配がなされたあと、この人たちがいったいどれだけのボーナスをもらうかということとは、続けてきたモメンタムがどれだけ長く続いているかによるわけです。

大野 数学的な説明としては理解はできるのですが、複式簿記という洗練された記録のかたちに見えるように考えていくことが可能ですか。

井尻 そうなんです。実はやってみて驚いたのは、今のある会計を微分してモメンタム、それを複式にしてインパルスと並ぶわけですから、これがちょうど雪の結晶のように同じ格好をしている。現在の会計に減価償却があれば、微分の会計でもそれがあるのです。ここでもアナロジーです。そうやって探っていくと、「なるほど、こういう考え方が必要だったな」というのがよく出てくるのです。

でも、ここでの時価というのはどういうものか。一つ違った微分したレベルで考えなければいけない。頭の体操です（笑い）。頭の体操だけではなくて、実際それが実務にどういう格好で表れるかという、確かに対応するものがある。大野 価値創造とか付加価値の増加ということを考えた場合、ある種のシナジー効果を期待して、会社の中にはいろんな資源があるわけですが、そういうものがプラスに相乗効果を発揮しているのか。それについて漠然とした知識、または状況の把握は多分どの会社もやっていると思うのです。

例えば、最近日本では食品会社が不祥事件を起こすケースがあるのですが、このような事件を振り返ったときに、内部的にそういうリスクがあることがど

ここまで認識されていたのか、あるセクションでは非常に努力した、モメンタム的に貢献しています。ところが、別のセクションは全くそれとかみ合わない。逆に言うと、それを殺してしまうような経過があるわけです。組織の各部分をもう一度貢献度で見直すというような共通認識としてはどうなのですか。

井尻 確かにあります。会社が債券を買うとそのあと何もしなくても利益が上がるわけですから、そういう利益をもとにボーナスを払うべきかどうか。それにはたいしてモメンタムに基づいて新しく何かをやったものには、ボーナスは一度やればモメンタムがなくなるまでもらえるという考え方もできるわけです。どこかでこういう逡巡的なものを入れなければ、実際には、それは無限に続くということは無理です。

大野 特許とか知的財産権とかブランドとかに関心が高まっている、それは今説明されたことと符合する動きという解釈……。

井尻 そうなんです。

大野 時間当たりのというところで、一つ疑問に思うことは、物理学で扱う時間とは違って、例えば生態とか生物における時間というのは、ある一つの絶対的な時間があるわけではなくて、いろいろな時間がある、それが微分にしろ積分にしろ時間当たりという計算が同じ尺度でできないという問題があるのではないか。

井尻 それはやはり今ある会計においても、利益の定義の仕方でも、企業によっても違い、業種によっても違いますね。

大野 最後の話題として、現在の会計学の現状に対して、井尻先生は、例えばこれから会計学を学ぶ、または研究していく若い世代に対してどのようなメッセージ、ある意味で会計は大きな変動期であるという考え方もできる。そういう意味で、会計学の過去と未来を考えたうえで、今後会計がどの方向に発展していくと考えるべきか。

井尻 それはエンロンのおかげではないですが、アメリカにしても会計に対する関心が爆発的にポピュラーになって、いかに会計がこれまで重要な役割を果

たしているかが明らかになってきているようです。会計というのは、あってもなくてもあまり変わらないという考え方が盛んだったころから見ると、夢のような話です。

そういう意味でこれからやるべき仕事としてはたくさんあるのではないかと思います。それもプランニングとコントロールといいますが、二つの面があって、いろいろなステップをやるための重要な情報を作ろうという、意思決定を中心にした分野もありますし、その中で活躍される、自分はまだ意思決定のほうが好きだというタイプもあるでしょうし、あるいはアカウントビリティのほうが得意だという人もいるだろう。そのおのおのについて、これからやるべきことがたくさんあると思うのです。そういう意味で、これからの会計はどういうふうになるかというのは非常に面白い。いろいろな可能性を持っている。

大野 会計学は、例えば経済学と比べた場合、先程、現在エンロンのおかげもあって、会計学に対する関心も高まって、逆に言うと、例えば経済、金融、経営については、もともと関心が高かったのです。それなりの背景もあって、経済政策や金融政策のいろいろな議論も経済学の中で開発され、実際にも使われている。そういう意味では、会計学はこれまで社会的な認知という面で、経済学に比べ弱かった。

これからそういう意味で会計に関心が集まる。研究者だけではなく、実務家も含めて、社会に対してどのようにアピールしていくか、会計の重要性というもの、会計とはこういうものだというをより広く社会に認識してもらいたい。先生はそのポイントをどうお考えですか。

井尻 アカウタビリティに対する研究は、いろいろな面白い問題があります。エージェンシーセオリーなんかでそれをどんどんやっているわけです。理論での面だけではなくて、社会的にもそういった、いわゆるアカウントビリティの発生の過程はいろいろな分野で成り立っているのではないかと思います。

大野 ある意味では、ソリューションというか、つまりコンフリクトがある行

動には、それに対してソリューションを提案することが現実には相当期待されているわけで、そういう意味では会計は何らかのソリューションを提案できる能力を高めていくことです。

井尻 そうですね。

大野 現実にはコンフリクトがある以上、既に社会的な需要はあると考えていいわけですね。

井尻 それをいかに両方の当事者に納得させるような点があるかということですね。

大野 先程少し触れた環境問題等のコンフリクトは、ますます複雑になってきています。

もう1点、情報有用性アプローチのほうで更に研究を進める場合、この場合コンフリクトというのは関係ないのですか。

井尻 それは全然関係ない。生産に役立つ情報をというのですから、いい方法が見つければ必ず全員が喜ぶわけです。

大野 最初の振り出しに戻って、少し総括的なお話を聞きたいのです。エンロンの事件以降、「会計不信」ということが言われ、そのこともあって会計に対する関心も高まっていく。社会的コンフリクトのことを考えた場合に、必ずしも調整のための社会コストが低くなっていない。今後下手をすると、ますますコンフリクトの調整コストが高くなるのではないかという心配がある。

そこをトータルに考えた場合、会計という立場で考えると本来もっとスマートにコンフリクトを解消できたはずだという自負が必要ではないかということをお私たちは考えて（笑い）。

井尻 エンロンのことで一番驚いたのは、上院・下院の国会議員、特に上院の議員が一番心配したのはマーケットのメルトダウンだそうなんです。エンロンだけではこれほどにはならなかった。エンロンのことを討議している時に、ワールドコムが粉飾が発見されたのです。それは、確か2002年の6月27日、そのころまでほぼ停滞状態であった法案が一挙に突っ走った。しかも、最後は満場一致

対談：エンロン事件と米国会計

という投票でした。

これはもう全く前例のないことです。これほど大きな法案がこんな短時間で、しかも大統領のデスクに届いてから2日か3日で完成したという。それが早くやって国民に「これだけの手を打っている。だから心配するな」ということを示したかったのでしょうか（笑い）。

大野 マーケットのメルトダウンを防ぐということに一所懸命になった、そういう観点から見た場合に、会計の理論家としては、何か物足りないところを感じられておられるのではないかと。

井尻 今回の法案をずっと読んで検討したり、ほかの会計の先生方と一緒に検討しているのですが、一番驚くところは、「会計とはどういうものか」ということを、上院、あるいは下院の議員たちは本当に知らないひとが多いのでこまるということを経済関係の人たちからよく耳にします。会計の財務諸表というものについて、予測がこんなに入っているものを証明するというのは、いったいどういう意味があるのか。

大野 ある種の副作用というようなもの。

井尻 そうですね。

大野 実際には、ヨーロッパとか日本の企業で、ニューヨークの証券市場に魅力を感じないとか、または取れてそこに上場しなくてもという、そういう動きも若干出始めております。

井尻 そうですね。法案を作った人は、初めから投資者を保護する。投資者に悪いことをした会社をできるだけ逃さないで、罪を明らかにしようと、そちらに焦点が置かれている。あの時のフィーバーでは、当然と言えることは言えるでしょう。

大野 ある意味では、トータルとして現在のアメリカの会計の状況を見た場合、何かある種の危機を感じざるを得ないという、そういうふうな印象も残る可能性はあるのでしょうか。

井尻 これは会計の本質が理解されていないということになります。それとバ



イオテクノロジーの方面から次のゴールドラッシュがある程度目に見えつつあるので、フィーバーがまた起こりそう、起こるとまた会計の方面が責任を問われる。

大野 29年恐慌の際の会計が悪者にされたという、過去の間違いというか、それと同じようなことが、そういう意味ではまた起こりかねないということが……。

井尻 私はアメリカの SEC の最初のチーフアカウンターとして活躍した、カーマン・ブラウと言う人がいるのですが、この人についてインタビューさせてもらったことがあるのです。何年ぐらい前ですか、その人にインタビューしている時に、はっきり「あれは、会計はいけにえされた」と、「あんなフィーバーが、どんなに会計の数字が変わっても、全然止まるはずがない」ということを彼は言っていました。これは本当にそうだと思います。

大野 また、そういう意味でいけにえにされる危険性もあるので、それを防ぐためには、そういう同じようなことを発言しなくても済むためには、会計の立場としては何が今一番必要なのでしょうか。

井尻 それは、こういうふうの実測と予測とを分けること。今ごちゃ混ぜになっているものを整理し分離するということと、国会議員の人たちに会計の本質を知ってもらうということではないですか。最後は政治です。

大野 そういう意味では、逆に会計が本当の意味で社会的にきっちり認識してもらういいチャンスだと考えて。

井尻 それはそうですね。

大野 われわれ、会計研究に携わる立場としての、そういう意味でのやりがいというか、先程言われた研究面で非常に面白いことができる。もっとわれわれが意欲的に会計実務、会計研究、社会的啓蒙をやっていけば、社会的なニーズはある意味では、追い風になったと考えて……。

井尻 いいでしょうね。

(完)